



砂田雅一 議員

上関原発建設計画・伊方原発再稼働に反対の表明を

問 昨年8月、山口県知事は、中電に対して2019年7月まで延長を決め、上関原発計画を前に進めた。また、上関町では県道光く上関線を町道に格下げし、拡幅工事が行われている。上関原発は、日本で唯一「新規」の建設計画である。伊方原発は、広島高裁が今年9月30日まで運転禁止の決定を下しているが、電力会社は再稼働させたいとしている。どちらも大島から近いところであり、町民の生命・安全を守る立場から、町長は反対表明をするべきだ。

答 一義的には上関町の判断が尊重されるものと思うが、町民

の安心安全が保たれることは大変重要なことである。

平成23年6月、周防大島町議会が全会一致で採択した意見書には、「安全性の確立されていない上関原発建設は認められない」「新たな原発建設を凍結し、循環再生エネルギー、自然エネルギーへ転換していくこと」などが書かれており、安心安全のまちづくりを目指す私は、これと同じ考えであり、これに同意するものである。

送水管破断事故の原因と災害時の水対策について

問 1月11日に起きた水道管の破断事故の原因について問う。

答 今回のような破断事故が起きた場合の対策として、町は3つの案のいずれかを考えていると表明している。どの方法をとるにせよ、それにより今でも高い水道料がさらに高くなるというようにしてほしい。

問 事故原因は柳井地域広域水道企業団が製造元に検査を依頼し、原因推定の取りまとめ中である。

平成23年6月16日に周防大島町議会が議決した意見書の政府等への要請項目は次の通りです。

国のエネルギー政策に対する意見書

(要請項目のみ)

政府、国会、山口県に対し次のことを強く求めるものです。

- 1 安全性の確立されていない上関原発建設は認められない。
- 2 国際的な安全基準を早急に作成して国民に示すよう求める。
- 3 既存の原発の総点検をおこなうこと。
- 4 2030年を目途とする新エネルギー政策を大幅に見直し、新たな原発建設を凍結し、循環再生エネルギーへ転換していくこと。

非常時の飲料水は、山口県大島防災センターに飲料水を備蓄している。町内各所の防災倉庫に池や川の水を浄化して飲み水として使用できる装置を整備している。

3つの方法のうち、①大島大橋の下にもう1本送水管を設置する方法は大島大橋の安全性の問題②海底送水管の布設は数十億円の事業費が見込まれること③町内の水源を維持管理するには、初期投資と維持管理費が必要という課題がある。いずれにしても独立採算制の経営を圧迫する可能性があり、水道料金には何らかの影響を及ぼすと思

われる。

問 町の水源を維持するにはどれぐらいの予算が必要か。

答 旧水源の復活には、1箇所当たり、初期投資として約1,600万円、維持管理費に年間約40万円かかる。

問 他の2つに比べると安い方法だが、「責任水量制」をやめ、国や県からの助成を求めていけば財政的にもいいのではないか。

答 すでに県からは助成をもらっている。

「責任水量制」は、建設当時のからの取り決めであり、やめることはできない。